

請願・陳情 意見書

◆消費税増税に反対する請願

▽請願者 消費税廃止佐久地区各界連絡会
代表 三井幸男

▽紹介議員 野元二夫

▽審議結果 「不採択」「税と社会保障の一体改革」を進めるべきであり、消費税増税は避けて通れないため。

◆「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願

▽請願者 御代田町教職員組合 執行委員長
黒澤茂基

▽紹介議員 野元二夫

▽審議結果 「採択」意見書を提出

<意見書>

義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元すること。国庫負担から既に除外した教材費旅費共済費 退職手当などを還元することを実現するよう強く要望する。

◆30人規模学級の早期実現、教職員定数増を求める

意見書提出に関する請願

▽請願者 御代田町教職員組合 執行委員長
黒澤茂基

▽紹介議員 野元二夫

▽審議結果 「採択」意見書を提出

<意見書>

国の責任において早期に30人学級定員を実現するとともに、新・教職員改善計画を即座に実施し、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保することを実現するよう強く要望する。

◆長野県独自の30人規模学級の中学校全学年への早期拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める意見書提出に関する請願

▽請願者 御代田町教職員組合 執行委員長
黒澤茂基

▽紹介議員 野元二夫
▽審議結果 「採択」意見書を提出
<意見書>

県独自の「30人規模学級」を中学校全学年へ早期に拡大すること。現行の複式学級の編成基準を改善し、県独自に複式学級解消措置を一層充実すること。県独自による教職員配置の大幅増を実現するよう強く要望する。

◆国土交通省告示第15号の履行に関する陳情

▽陳情者 長野県建築士事務所協会
会長 新井典夫 他1名

▽審議結果 「趣旨採択」

◆最低制限価格の設定に関する陳情

▽陳情者 長野県建築士事務所協会
会長 新井典夫 他1名

▽審議結果 「趣旨採択」

◆直轄事業の継続と適正な維持管理、地元建設業への支援を求める陳情

▽陳情者 国土交通労働組合関東建設支部
長野国道分会 執行委員長 小幡武志 他4名

▽審議結果 「採択」意見書を提出

<意見書>

国土交通省の地方出先機関を廃止しないこと。防災対策を全面的に見直し、支援体制と防災予算を拡充すること。地元建設業の育成及び経営維持のための適切な措置を講じるよう強く要望する。

◆議員提案

中部横断自動車道の早期全線整備を求める意見書
<意見書>

基本計画期間である八千穂インターチェンジ(仮称)から山梨県の長坂ジャンクション(仮称)間について、早期に整備計画期間へ格上げすること。佐久南インターチェンジから八千穂インターチェンジ(仮称)間の早期供用開始に向け、十分な予算措置を講じるよう強く要望する。

議 会 日 誌

式典・町定例議会等は除く

2月	1月	12月
31日	17日	21日
県議長会正副議長・正副常任委員長研修会	町議会全員協議会・議会運営委員会	佐久水道企業団全員協議会
26日	12日	26日
浅麓水道企業団議会全員協議会	佐久市・軽井沢町・立科町・御代田町議会合同議員研修会	佐久広域連合議会運営委員会
25日	17日	26日
議会たより編集委員会	町議会全員協議会・議会運営委員会	佐久広域連合議会全員協議会・第4回定例会
23日	17日	26日
議会運営委員会行政視察研修	平成24年町議会第1回臨時議会	佐久広域連合議会全員協議会
23日	18日	26日
24日 議会運営委員会	佐久広域連合議会全員協議会	佐久水道企業団全員協議会
23日	18日	26日
議会運営委員会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
25日	18日	26日
議会たより編集委員会	佐久広域連合議会全員協議会	佐久水道企業団全員協議会
26日	18日	26日
浅麓水道企業団議会全員協議会	佐久広域連合議会全員協議会	佐久水道企業団全員協議会
31日	18日	26日
県議長会正副議長・正副常任委員長研修会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
3日	18日	26日
佐久水道企業団議会運営委員会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
8日	18日	26日
郡老人福祉施設組合議会運営委員会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
10日	18日	26日
平成24年佐久水道企業団議会第1回定例会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
13日	18日	26日
浅麓水道企業団正副議長・委員長会議	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
14日	18日	26日
平成24年浅麓環境施設組合議会第1回定例会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
17日	18日	26日
郡議会議長連絡協議会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
20日	18日	26日
平成24年郡老人福祉施設組合議会第1回定例会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
24日	18日	26日
町議会全員協議会・議会運営委員会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
27日	18日	26日
県町村議会議長会第14回定期総会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
28日	18日	26日
平成24年浅麓水道企業団議会第1回定例会	議会たより編集委員会	佐久水道企業団全員協議会
	18日	26日
	佐久広域連合議会運営委員会	佐久水道企業団全員協議会
	平成24年森山財産組合議会第1回定例会	佐久水道企業団全員協議会
	佐久水道企業団例月監査	佐久水道企業団全員協議会

議会改革の取り組みを視察

議会運営委員会
1月23・24日

(株)フジコーポレーション視察

3月9日

神奈川県三浦半島の西北部に位置する人口3万3千650人の葉山町議会の定例会の議会日程や議会改革の取り組みについて視察した。

議員定数は、平成23年5月から3名削減の14名で、2つの常任委員会と特別委員会には、予算・決算特別委員会とごみ問題特別委員会・議会広報特別委員会があった。

議会日程は、他の常任委員会の傍聴ができるように日程をずらして行っており、日数も定例会毎に違うとのことであった。一般質問は、一括質問方式で、再質問は一問一答方式で行っ

ている。

議会のインターネット生中継及び録画中継の配信を平成21年から導入し、本会議中継アクセス件数は、21年で5千822件、22年は3千300件、録画中継は、21年2千938件、22年は1千968件と、市民の関心の高さがうかがえた。

主な議会改革として、21年6月に議会基本条例を可決し、10月1日より施行。

委員会を制限公開から原則公開とし、全員協議会も非公開から制限公開とした。2名からの会派制をと



り、積極的に開かれた議会へと改革を進めているように感じた。

2日目は、国の機関で東京都江東区にある、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の東京臨海広域防災公園を視察した。内閣府や国土交通省の防災担当官から基幹的防災拠点の整備状況や首都直下地震応急対策の活動について説明を受けた。



緊急災害対策本部が設置されること、約960平方メートルの部屋に186座席があり、他に打合せスペース84席と300インチのモニターが壁一面にあり、リアルタイムで各地域の被害状況などの情報が集中するようになっていて、設備・装備ともにすばらしかった。

東日本大震災以後、各地で大きな地震が多発しているなか、広域的防災拠点のこの施設が必要とならないことを祈るばかりである。

議会運営委員長

市村千恵子

平成24年3月議会開会中に、佐久市にある、一般廃棄物最終処分場及び産業廃棄物管理型最終処分場を運営する(株)フジコーポレーションを議会と町側(理事者、全課長)とで視察を行なった。

視察目的は、御代田町で排出される可燃ゴミがイ

ー・ステージで中間処理され、その焼却残渣や廃乾電池・廃蛍光灯などの危険物の全量処理が行なわれているが、安全・安心で適切な処理を行われているだけでなく、処分場の地域の住民の皆さんに不安を与えることなく後世まで安全に安定的に処理されているかを確



認するため行った。

受け入れの放射線量基準は、国の基準が8千ベクレル/kg以下となっているが、自社基準を設け平成23年7月1日以降の新規契約においては500ベクレル/kg以下としているそうである。

処分方法は、放射性物質や重金属が空間中飛散や地下浸透しないよう、特許取得された方法により固形化されている。

空間放射線量や施設排水の測定を定期的に行いホームページや報告書にまとめ近隣地区や市・町関係者に配布されており、私たち議員にも定期的に報告がなされている。

視察当日にも空間放射線量の測定が行なわれてお

取ることができた。

東京電力福島原発の事故を原因として発生した放射性物質による汚染により、遠く離れたこの地でも影響を受けることとなったが、この問題についてもフジ式盛土材圧密成型工法により問題なく処理されているのが、空間放射線量や原水等の検査結果からも理解できた。

また、放射能や重金属が含まれる廃棄物処理に関しては、色々な意見があり、廃棄物搬入を心配される方もおり、これまで以上に安全・安心な施設であり続けるような施設運営と情報公開を引き続きしていただきたいと考える。

野元 三夫